

会 「気候非常事態」決議へ

都道府県初 県は宣言の見通し

県会が地球規模の気候変動を受けて「気候非常事態宣言」を出すよう県に求める決議案を6日に可決し、これを受け県が同日にも宣言を出す見通しであることが5日、分かった。地球温暖化対策に取り組む姿勢を示す同様の宣言を出す自治体が欧米を中心に増えており、県内では北安曇郡白馬村が4日に発表。都道府県が宣言するのは初となる。

県会は6日の本会議で決議案を全会一致で可決する見通し。県の宣言には、2050年までに長野県の二酸化炭素(CO₂)排出量実質ゼロを目指す一との目標が入るとみられる。

県会は環境問題への理念や

2指定避難所 週末で閉鎖

長野市 統合避難所に一本化した

長野市は5日、台風19号災害の被災者向けに設けた指定避難所のうち、長野運動公園総合体育館に「統合避難所」を設けた後も特例的に残していた2カ所について、避難者の住居が決まったため8日までに閉鎖する見通しになったと明らかにした。これまで指定避難所は統合避難所に一本化されることになった。

5日の市災害対策本部会議

討する中で気候非常事態を宣言するよう県に求める案が浮

上した。決議案は4会派の代表が共同で提案する。提案説明する自民党県議団の風間辰一団長は取材に「台風19号豪雨災害も地球規模の気候変動がもたらしたものと言えらる。被災県として非常事態を宣言するべきだ」としている。

に完了する予定。南長野運動公園の避難所にいる1世帯は6日にも民間住宅に入居する見込みといい、いずれも閉鎖のめどが立った。

一方、高齢者福祉施設に設けている福祉避難所には5日時点で1世帯が避難している。

同本部会議で加藤久雄市長は、仮設住宅などへ移った被災者への支援の継続を改めて指示。「人間関係が途切れ、孤独感や喪失感が出ないよう、(被災者に)寄り添った対応をしてほしい」と述べた。

被災の県管理河川 改良検討

今後の水害見据え工事

県は5日の県会一般質問で、台風19号豪雨災害で被災した県管理河川について、被災前の状態に戻すだけでなく、今後の水害を見据えて改良工事を施すことを検討していることが明らかになった。被災規模が小さく、国の補助金が出ない箇所は県単独事業で改良することも検討するとしている。

【一般質問発言4面に】
小山仁志氏(県民クラブ)
公明)の質問に長谷川朋弘建

河川の拡幅や護岸の強化のほか、増水時に川の流れを中央に集め、流れの激しい水が堤防に行かないようにする構造物の新設などを検討する。長谷川部長は「現地の被災状況を踏まえ、よりよい復旧、復興となるようにしていく」と述べた。

災害復旧などに26兆円

五輪後見据え15カ月予算 政府経済対策

政府は5日、臨時閣議を開き、事業規模26兆円となる経済対策を決定した。台風19号などの大規模災害からの復旧・復興を加速し、「国土強靱化」を推進する。景気下振れリスクや東京五輪後も見据え、2019年度補正予算案と20年度当初予算案を合わせた「15カ月予算」を編成。中小企業支援やIT教育の普及策などを盛り込んだが、国・地方の財政支出は13兆2千億円に達し、国の借金は一段と膨らむ見通しだ。

首相官邸で開かれた経済財政諮問会議。5日午後



経済対策の策定は12年の第2次安倍政権発足以降で5回目となる。民間支出なども含めた事業規模は、前回16年8月の28兆1千億円に匹敵。政府は実質国内総生産(GDP)の押し上げ効果を1.4%程度と見込む。

安倍晋三首相は5日の経済財政諮問会議で「この時期を逃さず、今こそアベノミクスを加速し、課題の克服に取り組みべきときだ」と強調した。財政支出13兆2千億円のうち、6兆2千億円を19年度補正と20年度予算で計上。地方事業規模は7兆3千億円。生

- ### 経済対策の骨子
- 事業規模は26兆円。うち国・地方の財政支出は13兆2000億円
 - 大規模災害からの復旧・復興を加速し、「国土強靱化」を推進。景気下振れリスクや東京五輪後も見据え「15カ月予算」を編成
 - 実質国内総生産(GDP)の押し上げ効果は1.4%程度
 - 河川の堤防強化や雨水貯留施設の整備を推進
 - 中小企業の生産性向上を支援。農産物の輸出拡大を後押し
 - 小中学校で1人1台パソコンを使える環境を整備

治水・浸水対策に重点

台風15、19号などの被害を受け、政府は経済対策で治水、浸水対策を重点分野に位置付けた。事前防災を重視する「国土強靱化」を巡り、災害頻発を踏まえ昨年決めた3カ年(2018～20年度)の緊急対策の着実な実行を明記。今年度の災害も教訓とし「国家百年の大計にふさわしい対策を講じる」と強調した。

強靱化の3カ年緊急対策は、国と地方自治体を合わせた事業費7兆円で、土砂災害防止や治水、交通網の機能維持などに取り組んでいる。パ

ワアップ分」として、19年度補正予算案に1兆1500億円程度を盛り込む方針だ。追加対策の柱は、河川の堤防強化やしゅんせつだ。氾濫の危険が高い河川が対象。国土交通省幹部は「3カ年緊急対策でこれまでに決まった対策箇所はほんの一部。全国的には、まだ危険な箇所が残っている」とし、都道府県管理の中小河川を中心に工事箇所を選定を急ぐ。

今年の台風で被災した河川や道路、港湾では、元の状態への回復にとまらぬ「改

復興支援「思い切って」

県内各界反応

政府が閣議決定した経済対策に対し、台風19号豪雨の県内被災自治体からは復旧復興

支援の着実な実行を求める声が出た。経済関係者からは景気の下支えへの注目が聞かれたほか、就労支援ではNPO

りした内容になっており、意気込みは評価する」とした上で「今回決まった対策を思い切って実行してほしい」とした。松本商工会議所の井上保会長は、10月の消費税増税や台風災害の影響で「地域全体で消費マインドが落ちている」

と指摘。年明け以降も消費動向は不透明だとの見方を示した上で、景気を下支えるために経済対策を「積極的に進めてもらいたい」と強調した。

就労支援に関連し、経済対策には引きこもりの人の支援強化も盛り込まれた。自立支援を

円を充て、65歳以上を対象に、自動ブレーキなどの先進的な安全機能を備えた「安全運転サポート車(サポカー)」の購入時に一定額を補助する。

就職水戸期世代への就労支援では、専門窓口の設置や国家公務員への中途採用に取り組み。

政府は諮問会議で、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげるとして20年度予算編成の基本方針も決めた。

良復旧」を実施。必要に応じて事業費を積み増す。集合住宅や住宅団地の浸水被害防止にも力を入れる。

災害時に拠点となる医療機関や社会福祉施設で、自家発電機や給水設備の配備を進め、「道の駅」の防災機能向上も支援。台風15号に伴う千葉県を中心とした長期停電を踏まえ、市街地の緊急輸送道路での無電柱化をさらに急ぎ、鉄塔の強化を進める。

一方、総務省は被災自治体を財政支援するため、19年

あるのか定かでないものも多い。目的や狙いがはつきりしない中、財政措置が10兆円を超えた例は過去にないのではなか。規模ありきの印象を受ける。

財政赤字が膨らむことに無頓着になっていることが懸念され、この状況が続けば、政府の財政再建目標の達成は難しい。

度の特例交付税を増額する。来年3月に配分し、インフラ

規模ありきの印象

土居文朗慶大教授の話。今回の経済対策は歳出規模が非常に大きい。経済成長の落ち込みが見られない現在、政府試算で実質GDP(国内総生産)を1.4%引き上げるほどの対策が本当に必要なのか。日本経済への波及効果

あるのか定かでないものも多い。目的や狙いがはつきりしない中、財政措置が10兆円を超えた例は過去にないのではなか。規模ありきの印象を受ける。

財政赤字が膨らむことに無頓着になっていることが懸念され、この状況が続けば、政府の財政再建目標の達成は難しい。

度の特例交付税を増額する。来年3月に配分し、インフラ

規模ありきの印象

土居文朗慶大教授の話。今回の経済対策は歳出規模が非常に大きい。経済成長の落ち込みが見られない現在、政府試算で実質GDP(国内総生産)を1.4%引き上げるほどの対策が本当に必要なのか。日本経済への波及効果

あるのか定かでないものも多い。目的や狙いがはつきりしない中、財政措置が10兆円を超えた例は過去にないのではなか。規模ありきの印象を受ける。

財政赤字が膨らむことに無頓着になっていることが懸念され、この状況が続けば、政府の財政再建目標の達成は難しい。

度の特例交付税を増額する。来年3月に配分し、インフラ

規模ありきの印象

土居文朗慶大教授の話。今回の経済対策は歳出規模が非常に大きい。経済成長の落ち込みが見られない現在、政府試算で実質GDP(国内総生産)を1.4%引き上げるほどの対策が本当に必要なのか。日本経済への波及効果

あるのか定かでないものも多い。目的や狙いがはつきりしない中、財政措置が10兆円を超えた例は過去にないのではなか。規模ありきの印象を受ける。

財政赤字が膨らむことに無頓着になっていることが懸念され、この状況が続けば、政府の財政再建目標の達成は難しい。

東信

佐久市 台風復旧費196億円余

新市発足以降最大の補正

佐久市は5日、台風19号で被災した農林業、土木施設の本格復旧費など134億3800万円を追加する本年度一般会計補正予算案と、下水道施設の本格復旧費61億7800万円を追加する本年度下水道事業特別会計補正予算案を明らかにした。計196億円余で、市によると2005年4月の旧4市町村合併による新市発足以降、補正予算案としては最大。開会中の市議会12月定例会に11日提出する。

かんがい用取水施設「頭首工」をはじめ農業施設の被害が大きく、一般会計134億円余のうち農業施設の復旧費が92億円を占めた。道路、橋など土木施設の復旧費は23億円。浸水した市コスモホルの復旧費5億4400万円、災害廃棄物処理事業費8億5千万円なども盛った。財源の一部に財政調整基金を14億円取り崩して充て、基金残高は23億円余になるといふ。

下水道事業の61億円余は、浸水被害を受けた市下水道管理センターの復旧が柱。下水道施設の復旧に向けては、これとは別に来年度以降の支出を

あらかじめ確保する債務負担行為として13億4600万円も設定した。

北相木村の被害

概算総額36億円

北相木村議会12月定例会は5日開会し、村は台風19号による村内の被害総額が県管理分も含め概算で36億円になると明らかにした。村の本年度一般会計当初予算(14億円余)の倍以上。村は災害復旧費を含め総額19億5900万円を追加する本年度一般会計補正予算案など計17議案を提出した。

被害総額のうち農林業関係は、農地や水路など198カ

所、林道32カ所が被災し、17億5400万円。村道や河川の護岸などの被害は42カ所で4億8600万円。県道や県管理河川は39カ所、13億1千万円。住宅家屋は26戸が床下・床上浸水した。

議会は災害復旧費など総額6億6300万円を追加する本年度一般会計補正予算の専決処分を承認。村営住宅建設費を166万円増額する工事変更請負契約の締結議案を原案通り可決した。

佐久穂町 復旧など

29億8000万円を追加

補正予算案

佐久穂町議会12月定例会は5日開会し、町は台風19号災害の復旧費用を含め29億8千万円を追加する本年度一般会計補正予算案など25議案と町道復旧などのため10億1千万円を追加した専決処分2件の承認案を提出した。5日時点で町負担の復旧関連費用は39億8500万円に上る見込み。

町によると、町道崩落や頭首工(取水施設)の破損など町が主体となった復旧が必要箇所は計557カ所。11月25日時点で浸水や建物の基礎部分が河川に削られるなどした被害家屋は136棟。

佐々木勝町長は開会あいさつで「被害はかつて例をみないほど甚大。全力で復旧復興に努める」と述べた。

終末処理場 浸水対策強化を

上田の自治会 市に要望

上田市下之条自治会(約750世帯)は、同市下之条にある市南部終末処理場の浸水対策強化を市に要望した。台風19号で長野市や佐久市の下水処理施設が浸水したことを受けた対応。南部終末処理場も上田市の千曲川左岸近くにあり、堤防強化や支流のしゅんせつなどを訴えた。

同処理場は左岸の川辺泉田

地区などの公共下水を処理する。同自治会の中村和幸会長らがこのほど市役所で土屋陽一市長に要望書を渡し、堤防強化のために関係機関へ働き掛けることや、下之条周辺で部分的に切れている「霞堤」の調査、千曲川に注ぐ浦野川のしゅんせつなどを求めた。

市長は「上田市でも長野市のような千曲川決壊が起きな

いとに限らない」とし、国や県と連携して対応する考えを示した。

同処理場に関連し、市は敷地内にし尿処理施設を新設することを目指して自治会に提案。自治会と検討会を設けて協議中だが、自治会は現時点で建設に同意していない。千曲川右岸の同市常磐城で上田地域広域連合が運営するし尿処理施設「清浄園」は、取り壊して跡地に統合しみ処理施設を建設する計画がある。

北信

長野市、災害ごみ処理委託

豊野地区の可燃物 中野市の施設に

長野市は6日から、豊野地区の市民設置の仮置き場から搬出する災害ごみのうち、可燃ごみの処理を中野市や小布施町などで行う北信保健衛生施設組合(中野市)に委託する。同市の東山クリーンセンターで受け入れ、1日の上限は30ト。同組合は県の照会を受け入れ可能と応じた県内9団体の一つで、長野市による県内他施設への委託は初めて。同センターが昨年度まで豊野地区のごみを受け入れていたことや、距離の近さから決定した。

可燃の災害ごみを巡って、長野市や須坂市の排出分を焼却する長野広域連合の「ながの環境エネルギーセンター」(長野市)が一般ごみを含む処理能力(1日最大405ト)を超える状態が続き、両市からの災害ごみは10月28日に受け入れを休止。12月2日に再開したが、計1日50トを上限に調整している。その結果、広域連合によると現在の搬入量は一般家庭からのごみなどと合わせても1日400ト前後で、「安定処理ができる範囲に収まっている」とする。市生活環境課が把握する市民設置の仮置き場は、千曲川の決壊現場から近い長沼、豊野地区などに最大68カ所あった。一方、赤沼公園(15日まで)など市指定の仮置き場に再開したが、計1日50トをの災害ごみは、ながの環境エネルギーセンターの他、広域連合による処理で富山市や愛知県の業者が搬出を進めている。

地域住民の「再会」の場へ仮復旧

りんごの湯、20日再開

長野市豊野町の温泉施設



施設を仮復旧して20日に営業を再開する「りんごの湯」

台風19号で浸水し、休館が続く長野市豊野町の「豊野温泉りんごの湯」が、施設を仮復旧して20日に営業を再開する。被災前は地域住民の憩いの場だっただけに、準備に当たるスタッフは「復旧の象徴」として、利用者の『再会』の場として、再スタートしたいと意気込んでいる。

2階建てのりんごの湯は1階部分が約8割浸水。ボイラーやポンプ、配電盤など、重要な設備が軒並み壊れた。ただ、2階の露天風呂やレストランなどは被害を免れた。現

在はボイラーなどの交換、修理作業を急ピッチで進めている。多目的ホールなどがある1階部分も含めた本復旧は来年度以降の見通しだ。

「災害で地元の人とのコミュニケーションが少なくなる中、皆が集まれる場に何とか戻りたい」とスタッフの平山まゆみさん。室外機が壊れたエアコンに代えて使うストーブの準備などを進めている。

20日は午前10時開業。湯船には「被災前より多くのリンゴを浮かべる」(平山さん)予定だ。きのこ汁のサービスや健康相談などのイベントもある。20、22日は被災者が無料で入浴できる。